

(別紙)

「地域づくりセミナー開催助成事業」及び「(仮称) 未来を創るこども応援事業」 助成対象事業等

1 「地域づくりセミナー開催助成事業」・・・(調査票1)

令和6年度から「地域づくりセミナー開催支援事業」に「市町村まちづくり研修会」を統合し、「地域づくりセミナー開催助成事業」に統一します。

- (1) 助成対象は、地域住民や市町村職員を対象に開催するセミナー及び研修会等の開催に要する経費について助成します。

なお、これまで助成対象要件としてきた参加者の区分や人数のほか、講演会・グループ討議の実施を必須としていた開催形式や開催時間などの要件を廃止し、講演会、シンポジウム、パネルディスカッションなども対象に含める扱いとします。

また、これまでの申請書及び実績報告書の様式を改正し、提出書類等を簡素化します。

- (2) 助成対象外となる事業は次のとおりです。

市町村の内部管理等に係る研修会（職員の職務・職階に必要な知識の習得や福利厚生に関する内容等）、庁内の検討委員会やプロジェクトチーム等の事業、各種審議会、協議会等の委員や会員等の構成員に参加者を限定して実施する研修会等

- (3) 支援対象経費はセミナー及び研修会に要する経費とし、支援金額は次のとおりです。

(助成率：10/10 ※千円未満端数切捨て)

- ① 市町村が単独で開催するセミナー（小規模） 上限30万円、下限5万円
② 複数市町村が合同で開催するセミナー（広域） 上限50万円、下限5万円

なお、対象経費が5万円未満の場合は、支援対象事業となりません。

- (4) 事業内容欄には、セミナー及び研修会等の内容を簡潔に記載してください。
(5) 備考欄に広域・小規模の別を記載してください。

2 「(仮称) 未来を創る子ども応援事業」・・・(調査票2)

令和6年度から「(仮称) 未来を創る子ども応援事業」を新設します。

- (1) 助成対象は、地域の小・中・高校生を対象とした国際・地域間交流事業をはじめ、脱炭素や科学・先端技術教育といった地域の未来を担う子ども達の人材育成に要する経費を助成します。ただし、学校が事業主体となる事業は対象外となります。

なお、従前、これらの事業は、いきいきふるさと推進事業の一般事業として助成していましたが、令和6年度から「(仮称) 未来を創る子ども応援事業」で申請してください。

- (2) 支援対象経費は人材育成に要する経費とし、支援金額は次のとおりです。

(助成率：一般財源の2/3以内 ※千円未満端数切捨て)

- ① 市町村が単独で開催する研修会（小規模） 上限300万円、下限30万円
② 複数市町村が合同で開催する研修会（広域） 上限500万円、下限30万円

なお、対象経費が45万円未満の場合は、助成対象事業となりません。

- (3) 特定財源欄には、財源の内容を記載してください。
(4) 事業内容欄には、事業の内容を簡潔に記載してください。
(5) 備考欄に広域・小規模の別を記載してください。